



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト等向け)

(氏名) 鷹野 準
(氏名) 大原 明夫
配当支払開始予定日

TEL 0265-85-3150
平成24年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,287	△11.1	△0	—	179	△76.7	53	△94.1
23年3月期	17,203	22.9	712	—	772	—	907	—

(注)包括利益 24年3月期 126百万円 (△85.2%) 23年3月期 855百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.53	—	0.2	0.5	△0.0
23年3月期	59.71	—	3.5	2.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,954	26,144	79.3	1,720.47
23年3月期	34,540	26,139	75.7	1,720.13

(参考) 自己資本 24年3月期 26,144百万円 23年3月期 26,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	614	△885	△74	9,255
23年3月期	3,677	△979	△112	9,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	13.4	0.5
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	226.6	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		60.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	2.4	△30	—	35	△77.4	30	△36.6	1.97
通期	17,500	14.5	170	—	300	67.0	200	272.6	13.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,721,000 株	23年3月期	15,721,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	524,734 株	23年3月期	524,660 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,196,333 株	23年3月期	15,196,348 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	13,929	△13.5	△41	—	137	△80.1	40	△95.1	
23年3月期	16,102	23.1	626	—	689	—	831	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	2.65		—						
23年3月期	54.71		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	31,643		25,214		79.7		1,659.27	
23年3月期	33,325		25,217		75.7		1,612.78	

(参考) 自己資本 24年3月期 25,214百万円 23年3月期 25,217百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	0.1	△65	—	0	—	0	—	0.00
通期	15,800	13.4	75	—	200	46.0	120	197.5	7.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(1)連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成23年3月期	17,203	712	772	907	59.71円
平成24年3月期	15,287	△0	179	53	3.53円
対前期比増減率	△11.1%	－%	△76.7%	△94.1%	－

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、急激な円高の進行、さらにはタイの洪水などの影響により、年度の半ばまで国内景気は低調に推移しました。その後、一部個人消費の持ち直し、円高の修正などにより明るい兆しは見られたものの、原油価格の高騰等の影響もあり、国内の景気は全体として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、東日本大震災の影響により、流通在庫が増加するとともに、需要はおしなべて低調に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましても、テレビ向け液晶パネル価格の大幅な下落にともなう液晶メーカーの設備投資縮小により、需要環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営基本戦略に定める「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、生産体制の合理化、海外委託製造体制の拡充、新事業開発部署の組織体制のさらなる強化、香港販売子会社の設立、積極的な中国市場向け営業などに取り組んでまいりました。

しかしながら、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売の低迷等により当連結会計年度の売上高は15,287百万円で、前連結会計年度比1,915百万円、11.1%の減収となりました。

また、利益面につきましては、需要の低迷にともなう販売の減少を補うべく、積極的なコスト削減に努めたものの、営業損失0.4百万円（前連結会計年度は営業利益712百万円）、経常利益179百万円（前連結会計年度比592百万円、76.7%の減益）、当期純利益53百万円（同853百万円、94.1%の減益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	7,098	6,213	△12.5%	△21	△220	－%
検査計測機器	6,114	5,389	△11.9%	481	258	△46.4%
産業機器	1,525	1,422	△6.8%	300	137	△54.1%
エクステリア	737	782	6.1%	△107	△180	－%
報告セグメント計	15,475	13,807	△10.8%	652	△4	－%
その他	1,727	1,480	△14.3%	69	△16	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	△10	20	－%
合計	17,203	15,287	△11.1%	712	△0	－%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにおいては、前年度に引き続き、国内および中国オフィス家具市場向け新製品開発に取り組むとともに、中国製造委託体制の構築・海外調達の強化等のコストダウンを積極的に進めました。また、医療・診療空間で使用する製品の開発と販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響による需要低迷にあわせ販売は大幅に減少し、売上高は6,213百万円で前連結会計年度比885百万円、12.5%の減収となりました。利益面では需要減少にともない積極的な合理化に努めたものの、セグメント損失は220百万円（前連結会計年度はセグメント損失21百万円）となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co.,Ltd.で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、中国向け液晶検査装置および高精細中小型液晶向け検査装置の受注活動に注力するとともに、高機能フィルム向け等の液晶以外の分野における検査装置の積極的営業・開発活動を行ってまいりました。また、製品の競争力強化および新規分野への展開を図るため高速光学センサーの開発に注力してまいりました。

しかしながら、テレビ向け液晶製造装置需要の減少により、売上高は5,389百万円で前連結会計年度比724百万円、11.9%の減収となりました。利益面では海外調達の推進等、積極的なコスト削減を推進したものの、セグメント利益は258百万円で前連結会計年度比223百万円、46.4%の減益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

当セグメントにおいては、一服感のある半導体製造設備投資の動きにともない、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの需要は低調に推移するなか、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の構築および海外市場への積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの販売の減少により、売上高は1,422百万円で前連結会計年度比103百万円、6.8%の減収となりました。利益面では海外製造委託等による製品コストダウンに努めたものの、セグメント利益は137百万円で前連結会計年度比162百万円、54.1%の減益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにおいては、ガーデンファニチャー商材のラインナップ追加、オーニング等の販売拡大に向けた積極的な販売促進と営業体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、売上高は782百万円で前連結会計年度比44百万円、6.1%の増収となったものの、販売価格の低下、営業体制の拡充に関する先行コストの発生等により、セグメント損失は180百万円（前連結会計年度はセグメント損失107百万円）となりました。

【その他】

当セグメントは、当社、株式会社ニッコーで構成されており、ユニット（ばね）製品の製造販売、機械・工具の販売に関する事業を含んでおります。

当セグメント全般として、東日本大震災にともなう経済活動の停滞の影響を受け、販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は1,480百万円で前連結会計年度比247百万円、14.3%の減収となり、セグメント損失は16百万円（前連結会計年度はセグメント利益69百万円）となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業損益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成24年3月期	15,287	△0	179	53	3.53円
平成25年3月期予想	17,500	170	300	200	13.16円
対前期比増減率	14.5%	－%	67.0%	272.6%	－

次期の見通しにつきましては、景気は一部に持ち直しの兆しが見られるものの、欧州金融危機の影響や原油価格の上昇等世界経済の下ぶれ要因もあり、また、雇用情勢の悪化にともなう個人消費の低迷も懸念されるなど引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましても、首都圏におけるオフィス家具需要は首都圏オフィスビル建設の増加、復興需要の顕在化などの期待もあるものの、今後、原油・素材価格の高騰、また、製品単

価の減少も予想されるなど厳しい状況は継続するものと思われます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、スマートフォン向け高精細中小型液晶向け装置需要は拡大するものの、テレビ向け大型液晶製造装置需要は大きく減少すると予想されており、事業環境は大変厳しい状況で推移すると思われます。

このような厳しい環境下にあって、当社グループは、中期的な行動方針として「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり＋αで新たな価値を創出する」を掲げ、今ある危機を克服し、新たな成長路線を築くことを通じて企業価値の向上を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高17,500百万円（前年連結会計年度比14.5%増）、営業利益170百万円（前連結会計年度は営業損失0.4百万円）、経常利益300百万円（前連結会計年度比67.0%増）、当期純利益200百万円（前連結会計年度比272.6%増）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、2,188百万円減少の21,133百万円となりました。これは、主に販売の減少にともない受取手形及び売掛金が1,559百万円減少したこと、現金及び預金が361百万円減少したこと、繰延税金資産が169百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、601百万円増加の11,821百万円となりました。これは主に、会計情報システムの更新にともない無形固定資産のその他の含まれるソフトウェア仮勘定が増加したこと、投資その他の資産のその他に含まれている長期性預金が250百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は32,954百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,586百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,690百万円減少の5,982百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,040百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少244百万円等によるものであります。

当連結会計年度における固定負債は前連結会計年度末と比較し、98百万円増加の827百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加80百万円、リース債務の増加13百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は6,809百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,591百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は前連結会計年度末と比較し、4百万円増加の26,144百万円となりました。これは、主に配当金の支払121百万円による減少の一方、当期純利益53百万円の計上による増加およびその他有価証券評価差額金が前連結会計年度比78百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.7%から79.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	614	△3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△885	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△74	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△6	12
現金及び現金同等物の増減額	2,566	△351	△2,917
現金及び現金同等物期末残高	9,607	9,255	△351

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,063百万円減少の614百万円となりました。これは主に前連結会計年度はたな卸資産の増加額が1,890百万円となっていたところ、当連結会計年度はたな卸資産の減少額58百万円となり、1,949百万円の収入増となった一方、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比621百万円減少したこと、販売の減少にともない仕入債務の増減額が前連結会計年度の419百万円の増加から当連結会計年度は1,039百万円の減少と支出増となったことおよび前受金の増減額が前連結会計年度の1,778百万円の増加から当連結会計年度は70百万円の減少と同じく支出増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して94百万円減少し、885百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比210百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度比289百万円減少する一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の520百万円の支出から当連結会計年度においては240百万円の支出と減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比558百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して38百万円減少し、74百万円となりました。これは主にリース債務の返済に関する支出が前連結会計年度比6百万円増加し、親会社による配当金の支払額が前連結会計年度比45百万円増加する一方、長期借入金に関する収支が前連結会計年度比90百万円の収入増となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して351百万円減少し、9,255百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率	78.3%	82.3%	82.9%	75.7%	79.3%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	28.9%	27.3%	24.6%	21.0%
債務償還年数	0.20年	1.21年	0.15年	0.07年	0.55年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	429.0倍	44.8倍	314.6倍	805.9倍	175.1倍

（注） 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいり所存であります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成24年 5 月18日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり 8 円とし、平成24年 6 月 8 日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき 8 円を予定しております。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,307,165	9,945,764
受取手形及び売掛金	7,504,254	5,945,239
有価証券	52,250	52,291
商品及び製品	467,440	402,262
仕掛品	3,463,089	3,434,379
原材料及び貯蔵品	690,284	725,040
未収還付法人税等	—	14,740
繰延税金資産	581,756	412,576
その他	255,722	201,082
貸倒引当金	△421	△279
流動資産合計	23,321,541	21,133,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,441,695	5,643,620
減価償却累計額	△4,089,894	△4,220,808
建物及び構築物（純額）	1,351,800	1,422,811
機械装置及び運搬具	4,604,229	4,537,256
減価償却累計額	△4,009,259	△4,016,953
機械装置及び運搬具（純額）	594,969	520,303
土地	4,229,739	4,248,893
リース資産	60,352	96,256
減価償却累計額	△14,982	△28,956
リース資産（純額）	45,370	67,299
その他	3,011,933	2,914,015
減価償却累計額	△2,788,411	△2,726,982
その他（純額）	223,522	187,033
有形固定資産合計	6,445,402	6,446,341
無形固定資産		
リース資産	11,516	8,806
その他	107,838	327,695
無形固定資産合計	119,354	336,501
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492,291	3,472,098
繰延税金資産	258,381	377,507
その他	1,126,156	1,195,856
貸倒引当金	△222,362	△7,168
投資その他の資産合計	4,654,466	5,038,294
固定資産合計	11,219,223	11,821,137
資産合計	34,540,764	32,954,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,796	2,634,661
リース債務	13,926	20,533
未払法人税等	152,107	8,059
前受金	1,801,803	1,731,144
賞与引当金	450,322	263,949
役員賞与引当金	5,000	4,600
受注損失引当金	378,818	366,847
その他	1,195,891	952,510
流動負債合計	7,672,664	5,982,305
固定負債		
長期借入金	135,000	215,000
リース債務	46,209	59,841
退職給付引当金	399,743	393,625
役員退職慰労引当金	147,400	158,750
固定負債合計	728,353	827,217
負債合計	8,401,018	6,809,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,130,854	22,062,961
自己株式	△272,388	△272,421
株主資本合計	26,229,783	26,161,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,632	17,330
為替換算調整勘定	△28,404	△34,474
その他の包括利益累計額合計	△90,036	△17,144
純資産合計	26,139,746	26,144,712
負債純資産合計	34,540,764	32,954,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,203,591	15,287,710
売上原価	14,005,762	12,875,238
売上総利益	3,197,829	2,412,471
販売費及び一般管理費		
発送費	111,199	113,978
役員報酬	120,168	144,092
給料及び手当	607,749	665,839
賞与引当金繰入額	88,424	58,419
役員賞与引当金繰入額	5,000	4,600
退職給付費用	35,859	47,100
役員退職慰労引当金繰入額	17,960	11,800
研究開発費	328,924	316,452
その他	1,170,476	1,050,641
販売費及び一般管理費合計	2,485,761	2,412,924
営業利益又は営業損失(△)	712,068	△452
営業外収益		
受取利息	38,153	47,101
受取配当金	19,104	21,233
為替差益	—	14,790
助成金収入	26,163	22,271
貸倒引当金戻入額	—	69,517
その他	28,128	29,638
営業外収益合計	111,550	204,552
営業外費用		
支払利息	4,563	3,507
固定資産除売却損	12,134	7,585
為替差損	19,688	—
コミットメントフィー	10,482	10,934
その他	4,339	2,406
営業外費用合計	51,208	24,433
経常利益	772,409	179,666
特別利益		
固定資産売却益	2,005	208
投資有価証券売却益	8,076	—
貸倒引当金戻入額	10,563	—
特別利益合計	20,644	208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	23,425	—
固定資産売却損	29	—
関係会社株式評価損	2,999	—
投資有価証券評価損	23,047	58,128
特別損失合計	49,503	58,128
税金等調整前当期純利益	743,551	121,746
法人税、住民税及び事業税	155,700	32,294
過年度法人税等	—	37,896
法人税等調整額	△319,593	△2,122
法人税等合計	△163,892	68,068
少数株主損益調整前当期純利益	907,444	53,678
当期純利益	907,444	53,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	907,444	53,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,694	78,962
為替換算調整勘定	△4,970	△6,070
その他の包括利益合計	△51,665	72,891
包括利益	855,778	126,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,778	126,569
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
当期首残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
当期首残高	21,299,391	22,130,854
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益	907,444	53,678
当期変動額合計	831,462	△67,892
当期末残高	22,130,854	22,062,961
自己株式		
当期首残高	△272,366	△272,388
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△32
当期変動額合計	△21	△32
当期末残高	△272,388	△272,421
株主資本合計		
当期首残高	25,398,342	26,229,783
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益	907,444	53,678
自己株式の取得	△21	△32
当期変動額合計	831,440	△67,925
当期末残高	26,229,783	26,161,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,937	△61,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,694	78,962
当期変動額合計	△46,694	78,962
当期末残高	△61,632	17,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,433	△28,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,970	△6,070
当期変動額合計	△4,970	△6,070
当期末残高	△28,404	△34,474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,370	△90,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,665	72,891
当期変動額合計	△51,665	72,891
当期末残高	△90,036	△17,144
純資産合計		
当期首残高	25,359,972	26,139,746
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益	907,444	53,678
自己株式の取得	△21	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,665	72,891
当期変動額合計	779,774	4,966
当期末残高	26,139,746	26,144,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743,551	121,746
減価償却費	466,914	475,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,569	△215,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284,379	△186,373
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,728	△5,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,080	11,350
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	231,434	△11,970
受取利息及び受取配当金	△57,258	△68,335
支払利息	4,563	3,507
為替差損益 (△は益)	14,223	980
固定資産売却損益 (△は益)	△1,958	503
固定資産除却損	17,924	6,872
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,047	58,128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,076	—
関係会社株式評価損	2,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,436,998	1,772,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,890,594	58,515
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60,873	44,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	419,166	△1,039,485
前受金の増減額 (△は減少)	1,778,941	△70,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,404	△61,247
その他の負債の増減額 (△は減少)	244,800	△130,506
小計	3,668,371	764,290
利息及び配当金の受取額	55,267	68,766
利息の支払額	△6,445	△3,439
法人税等の支払額	△46,953	△215,513
法人税等の還付額	6,919	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677,159	614,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,036,000	△606,000
定期預金の払戻による収入	516,000	366,000
有価証券の取得による支出	△102,338	—
有価証券の売却及び償還による収入	99,949	—
有形固定資産の取得による支出	△252,117	△462,487
有形固定資産の売却による収入	2,492	4,502
投資有価証券の取得による支出	△560,161	△1,387
投資有価証券の売却及び償還による収入	379,661	90,000
その他の収入	21,677	21,303
その他の支出	△48,404	△297,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,241	△885,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△135,000
自己株式の取得による支出	△21	△32
リース債務の返済による支出	△11,422	△17,460
配当金の支払額	△75,981	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,426	△74,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,075	△6,274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,566,415	△351,400
現金及び現金同等物の期首残高	7,040,749	9,607,165
現金及び現金同等物の期末残高	9,607,165	9,255,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73,118千円減少し、法人税等調整額は72,748千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」の4つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,098,599	6,114,445	1,525,312	737,338	15,475,694	1,727,896	17,203,591
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,505	13,241	80	16,183	52,010	699,987	751,998
計	7,121,104	6,127,686	1,525,392	753,521	15,527,705	2,427,884	17,955,590
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	△21,109	481,092	300,612	△107,644	652,951	69,275	722,227
セグメント資産	6,031,928	11,077,249	1,248,511	757,183	19,114,873	2,115,245	21,230,119
その他の項目							
減価償却費	277,305	110,102	37,312	6,933	431,653	43,224	474,878
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	196,184	92,810	40,592	23,087	352,674	24,579	377,254

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	15,527,705
「その他」の区分の売上高	2,427,884
セグメント間取引消去	△751,998
連結財務諸表の売上高	17,203,591

（単位：千円）

利益又は損失	
報告セグメント計	652,951
「その他」の区分の利益	69,275
セグメント間取引消去	△10,158
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	712,068

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	19,114,873
「その他」の区分の資産	2,115,245
全社資産（注）	13,613,299
その他の調整額	△302,653
連結財務諸表の資産合計	34,540,764

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	431,653	43,224	△7,964	466,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,674	24,579	△5,792	371,461

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」の4つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,240	5,389,690	1,422,130	782,119	13,807,181	1,480,529	15,287,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,245	140,866	1,870	7,868	175,851	284,234	460,085
計	6,238,486	5,530,556	1,424,000	789,988	13,983,032	1,764,763	15,747,795
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△220,267	258,029	137,873	△180,242	△4,606	△16,359	△20,966
セグメント資産	5,653,922	8,744,303	1,650,148	1,083,793	17,132,168	2,043,035	19,175,204
その他の項目							
減価償却費	267,117	111,994	49,917	12,728	441,757	41,687	483,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,154	86,034	112,993	41,656	439,839	267,456	707,295

（注）その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	13,983,032
「その他」の区分の売上高	1,764,763
セグメント間取引消去	△460,085
連結財務諸表の売上高	15,287,710

（単位：千円）

利益又は損失	
報告セグメント計	△4,606
「その他」の区分の利益	△16,359
セグメント間取引消去	20,513
連結財務諸表の営業損失（△）	△452

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	17,132,168
「その他」の区分の資産	2,043,035
全社資産（注）	13,986,720
その他の調整額	△207,689
連結財務諸表の資産合計	32,954,235

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	441,757	41,687	△7,820	475,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439,839	267,456	△2,159	705,136

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	その他	合計
外部顧客への売上高	6,104,870	5,831,387	5,267,334	17,203,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,063,478	住生活関連機器
L G ジャパン株式会社	1,968,000	検査計測機器

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,334,339	4,933,942	5,019,428	15,287,710

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
13,043,845	73,876	2,144,032	25,956	15,287,710

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	5,213,501	住生活関連機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,720円13銭 1株当たり当期純利益金額 59円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,720円47銭 1株当たり当期純利益金額 3円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	26,139,746	26,144,712
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,139,746	26,144,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,196,340	15,196,266

（注） 2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純損益（千円）	907,444	53,678
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損益（千円）	907,444	53,678
期中平均株式数（株）	15,196,348	15,196,333

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315,247	9,120,986
受取手形	301,399	274,130
売掛金	6,903,902	5,168,007
有価証券	52,250	52,291
商品及び製品	430,081	365,383
仕掛品	3,385,393	3,338,753
原材料及び貯蔵品	694,547	727,282
前渡金	112,793	58,584
前払費用	16,098	21,562
未収還付法人税等	—	6,020
繰延税金資産	546,978	391,504
未収入金	99,687	63,801
その他	18,028	17,025
貸倒引当金	△287	△173
流動資産合計	21,876,119	19,605,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,674,126	4,841,964
減価償却累計額	△3,493,787	△3,601,841
建物（純額）	1,180,338	1,240,122
構築物	490,813	515,214
減価償却累計額	△412,930	△428,736
構築物（純額）	77,883	86,478
機械及び装置	4,524,172	4,443,386
減価償却累計額	△3,949,770	△3,948,082
機械及び装置（純額）	574,401	495,304
車両運搬具	40,453	32,695
減価償却累計額	△33,830	△29,422
車両運搬具（純額）	6,623	3,273
工具、器具及び備品	2,966,653	2,874,369
減価償却累計額	△2,796,800	△2,730,993
工具、器具及び備品（純額）	169,853	143,376
土地	4,148,123	4,148,123
リース資産	55,610	91,514
減価償却累計額	△13,598	△26,783
リース資産（純額）	42,011	64,730
建設仮勘定	51,932	42,322
有形固定資産合計	6,251,167	6,223,731
無形固定資産		
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	31,473	27,855
ソフトウェア	39,893	40,614
ソフトウェア仮勘定	—	212,057
その他	22,583	34,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
無形固定資産合計	103, 765	324, 989
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 477, 750	3, 457, 281
関係会社株式	462, 782	472, 639
出資金	1, 850	48, 800
関係会社出資金	22, 722	22, 722
長期預金	850, 000	1, 100, 000
従業員に対する長期貸付金	14, 037	6, 486
破産更生債権等	215, 112	48
長期前払費用	12, 218	8, 036
繰延税金資産	242, 489	363, 941
その他	17, 732	16, 969
貸倒引当金	△222, 098	△7, 033
投資その他の資産合計	5, 094, 597	5, 489, 892
固定資産合計	11, 449, 530	12, 038, 613
資産合計	33, 325, 650	31, 643, 773
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 829, 418	1, 381, 807
買掛金	1, 687, 455	1, 008, 185
1年内返済予定の長期借入金	140, 000	125, 000
リース債務	10, 309	16, 823
未払金	540, 674	277, 571
未払費用	314, 674	369, 087
未払消費税等	101, 017	41, 420
未払法人税等	108, 778	—
前受金	1, 787, 130	1, 697, 140
預り金	82, 571	111, 284
賞与引当金	422, 234	235, 826
役員賞与引当金	4, 000	4, 000
受注損失引当金	378, 818	366, 847
設備関係支払手形	12, 816	7, 082
その他	13	88
流動負債合計	7, 419, 912	5, 642, 165
固定負債		
長期借入金	135, 000	215, 000
リース債務	33, 802	51, 143
退職給付引当金	381, 685	372, 797
役員退職慰労引当金	138, 200	147, 950
固定負債合計	688, 687	786, 891
負債合計	8, 108, 600	6, 429, 057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 015, 900	2, 015, 900
資本剰余金		
資本準備金	2, 157, 140	2, 157, 140
その他資本剰余金	198, 277	198, 277
資本剰余金合計	2, 355, 417	2, 355, 417
利益剰余金		
利益準備金	503, 975	503, 975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156, 600	156, 600
別途積立金	19, 500, 000	19, 500, 000
繰越利益剰余金	1, 018, 838	937, 607
利益剰余金合計	21, 179, 413	21, 098, 182
自己株式	△272, 388	△272, 421
株主資本合計	25, 278, 342	25, 197, 079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61, 292	17, 637
評価・換算差額等合計	△61, 292	17, 637
純資産合計	25, 217, 049	25, 214, 716
負債純資産合計	33, 325, 650	31, 643, 773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	16,102,199	13,929,946
売上原価		
製品期首たな卸高	270,495	430,081
当期製品製造原価	13,365,607	11,728,387
合計	13,636,103	12,158,469
製品期末たな卸高	430,081	365,383
製品売上原価	13,206,021	11,793,085
売上総利益	2,896,177	2,136,861
販売費及び一般管理費		
発送費	109,965	113,298
広告宣伝費	98,882	82,955
販売手数料	233,403	80,946
役員報酬	102,868	124,692
給料及び手当	477,694	533,471
旅費及び交通費	154,472	149,755
賞与引当金繰入額	78,997	49,403
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
退職給付費用	32,601	43,108
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	10,200
減価償却費	59,098	68,884
研究開発費	328,924	316,452
支払手数料	221,889	246,311
その他	356,351	355,252
販売費及び一般管理費合計	2,269,350	2,178,733
営業利益又は営業損失 (△)	626,826	△41,872
営業外収益		
受取利息	13,748	17,033
有価証券利息	23,357	29,305
受取配当金	22,750	27,870
為替差益	—	11,368
固定資産賃貸料	5,090	4,792
助成金収入	24,038	20,241
貸倒引当金戻入額	—	69,380
雑収入	22,986	24,098
営業外収益合計	111,972	204,092
営業外費用		
支払利息	4,108	3,142
固定資産除売却損	11,863	8,841
為替差損	18,472	—
コミットメントフィー	10,482	10,934
雑損失	4,256	2,284
営業外費用合計	49,183	25,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	689,615	137,017
特別利益		
固定資産売却益	2,003	205
投資有価証券売却益	8,076	—
貸倒引当金戻入額	6,753	—
特別利益合計	16,833	205
特別損失		
固定資産除却損	23,425	—
関係会社株式評価損	23,620	—
投資有価証券評価損	23,004	58,128
特別損失合計	70,050	58,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	636,398	79,094
法人税、住民税及び事業税	104,369	19,258
過年度法人税等	—	37,587
法人税等調整額	△299,293	△18,091
法人税等合計	△194,924	38,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	831,323	40,340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金		
当期首残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,277	198,277
資本剰余金合計		
当期首残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,600	156,600
別途積立金		
当期首残高	20,000,000	19,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	19,500,000	19,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△236,502	1,018,838
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	831,323	40,340
当期変動額合計	1,255,341	△81,230
当期末残高	1,018,838	937,607
利益剰余金合計		
当期首残高	20,424,072	21,179,413
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	831,323	40,340
当期変動額合計	755,341	△81,230
当期末残高	21,179,413	21,098,182
自己株式		
当期首残高	△272,366	△272,388
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△32
当期変動額合計	△21	△32
当期末残高	△272,388	△272,421
株主資本合計		
当期首残高	24,523,023	25,278,342
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益又は当期純損失 (△)	831,323	40,340
自己株式の取得	△21	△32
当期変動額合計	755,319	△81,263
当期末残高	25,278,342	25,197,079

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,571	△61,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,720	78,929
当期変動額合計	△46,720	78,929
当期末残高	△61,292	17,637
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,571	△61,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,720	78,929
当期変動額合計	△46,720	78,929
当期末残高	△61,292	17,637
純資産合計		
当期首残高	24,508,451	25,217,049
当期変動額		
剰余金の配当	△75,981	△121,570
当期純利益又は当期純損失（△）	831,323	40,340
自己株式の取得	△21	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,720	78,929
当期変動額合計	708,598	△2,333
当期末残高	25,217,049	25,214,716

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。